

評価対象年度	平成 30 年度
1次評価日（主幹等）	31年3月31日
2次評価日（課長等）	31年3月31日

事務事業評価表（内部管理事務等）

1 事業名	契約事務			コード	165120	
2 担当部課	部等	総務部	課等	財政課	作成者	両角 加代子
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて			
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	その他	
		予算科目	契約事務費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	その他（内部事務等）	国県補助	なし	
	根拠法令	地方自治法、建設業法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、入札談合等関与行為の排除及び防止に関する法律、公共工事の品質確保の促進に関する法律				

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要（簡潔に）	建設工事、委託業務、物品購入等について、法令に基づいた適正かつ公正な入札契約事務を行う。	
目的	対象者	市民、事業者
	意図	適性かつ公正な入札契約事務

5 事業の実施内容	*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容	
<p>岡谷市財務規則、岡谷市建設工事等入札制度合理化対策要綱ほか関係法令に基づいて、業者登録、入札、契約事務等を行った。</p> <p>○契約状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事等契約事務数 187件 契約金額 2,571,972,912円 ・物品、役務等の契約 255件 契約金額 590,338,426円 <p>○令和元・2年度建設工事等入札参加資格審査申請の受付、審査、名簿登載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録数 建設工事：473社 建設コンサルタント業務：267社 <p>○平成30・令和元年度物品、役務入札参加資格審査申請の中間受付、審査、名簿登載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録数 業務委託等：177社 物品購入等：130社 <p>○建設工事等審査委員会開催 11回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付託案件数 建設工事：46件 建設コンサルタント業務：14件 委託業務：5件 		
前年度の課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・1者のみの入札会の取扱について、他市の状況等情報収集・検討を行ったが対応はまちまちであり、ただちに1者のみの入札を取りやめとはせず、引き続き検討を行うこととした。 ・辞退者については、入札会ごとに、事前の届出、応札での辞退、不参加を記録し、現状把握に努めた。 	

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 直接事業費	62,652	62,110	59,282	65,000	
経常経費	62,652	62,110	59,282	65,000	
臨時的経費					
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	
正規職員の人数（人）	2.00	2.00	2.00	2.00	
③ 合計コスト（①+②）	16,062,652	16,062,110	16,059,282	16,065,000	
前年度比		100.0%	100.0%	100.0%	
財源	16,062,652	16,062,110	16,059,282	16,065,000	
一般財源					
内訳 特定財源					
* 特定財源の説明					
④ コストに関する補足説明					

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) ・指名競争入札において1者入札を有効としているが、競争性の機会が確保されない恐れがあるため、見直しについて引き続き検討。
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) ・他市の状況等を確認しながら、指名通知への起債や辞退届の義務化等を検討し、実施していく。 ・入札の取りやめについて、辞退届・応札での辞退と1者のみ参加の場合等総合的に検討する。
改善方法	
改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	
----------	--------	--	--